

令和4年度

越谷市公共下水道事業会計決算審査意見書

越谷市監査委員



越 監 第 1 0 7 号
令和5年(2023年)8月14日

越谷市長 福 田 晃 様

越谷市監査委員 井 上 茂 平

越谷市監査委員 利根川 敏 彦

越谷市監査委員 畑 谷 茂

越谷市監査委員 清 田 巳喜男

令和4年度 越谷市公共下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度越谷市公共下水道事業会計の決算を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 準 拠 基 準	1
第2 審 査 の 種 類	1
第3 審 査 の 対 象	1
第4 審 査 の 着 眼 点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	1
第7 審 査 の 結 果	1
1 業 務 状 況	2
2 予 算 執 行 状 況	3
3 経 営 成 績	4
4 財 政 状 態	6
5 主 な 経 営 指 標 に よ る 状 況	8
6 む す び	10

決算審査資料

1 業 務 実 績 表	13
2 予 算 決 算 対 照 比 較 表	14
3 損 益 計 算 書 前 年 度 対 比 表	16
4 貸 借 対 照 表 前 年 度 対 比 表	18
5 経 営 分 析 表	20
6 経 営 指 標 の 推 移	24

- (注) 1 本文中の金額は千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
- 2 金額については、単位未満の数値を切り捨てたため、差額または合計額が一致しない場合がある。
- 3 添付した審査資料については、円単位で表示した。ただし、経費回収率に使用する下水道使用料及び汚水処理費については、計算過程において千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。
- 4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。このため、計数が一致しない場合がある。
なお、比率(%)の比較増減の単位はポイントである。
- 5 符号の用法は次のとおりである。
「0.0」 … 該当数値はあるが単位未満のもの
「－」 … 該当数値がないもの
「△」 … マイナス
- 6 本文中の 2 予算執行状況は消費税及び地方消費税込み、3 経営成績、4 財政状態及び
5 主な経営指標による状況は消費税及び地方消費税抜きの数値である。

令和4年度 越谷市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 準拠基準

越谷市監査基準

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第3 審査の対象

令和4年度 越谷市公共下水道事業会計決算その他関係書類

第4 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して調製されているか。
- 2 決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
- 3 経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- 4 予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。

第5 審査の主な実施内容

審査に付された決算その他関係書類について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
監査室、監査委員事務局及び対象部局執務室等
- 2 日程
令和5年(2023年)6月20日から同年7月14日まで

第7 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等をした結果、計数は正確であり、また事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認めた。また、事業の執行は、財務監査等において検出された事項のほかは、適正に処理されていることを認めた。

1 業務状況

公共下水道事業の業務状況は、次表のとおりである。下水道に接続可能な処理区域内人口は、289,678人で、前年度に比べ637人減少し、人口普及率は84.30%で、前年度に比べ0.07ポイント増加している。下水道に接続し使用している水洗化人口は、279,652人で、前年度に比べ412人減少し、水洗化率は96.54%で、前年度に比べ0.07ポイント増加している。

年間汚水処理水量は31,598,748 m³で、前年度に比べ938,240 m³減少し、年間有収水量は27,561,103 m³で、前年度に比べ646,551 m³減少している。なお、有収率は87.22%で、前年度に比べ0.53ポイント増加している。

項 目	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)	
処 理 区 域 面 積	ha	2,781	2,779	2	0.1	
行 政 区 域 内 人 口	人	343,644	344,674	△1,030	△0.3	
処 理 区 域 内 人 口	人	289,678	290,315	△637	△0.2	
水 洗 化 人 口	人	279,652	280,064	△412	△0.1	
水 洗 化 世 帯	世帯	131,926	130,730	1,196	0.9	
人 口 普 及 率	%	84.30	84.23	0.07	0.1	
水 洗 化 率	%	96.54	96.47	0.07	0.1	
汚水処理 水 量	年 間	m ³	31,598,748	32,536,988	△938,240	△2.9
	1日平均	m ³	86,572	89,142	△2,570	△2.9
有収水量	年 間	m ³	27,561,103	28,207,654	△646,551	△2.3
	1日平均	m ³	75,510	77,281	△1,771	△2.3
有 収 率	%	87.22	86.69	0.53	0.6	
職 員 数	人	27	25	2	8.0	

※処理区域面積、行政区域内人口、処理区域内人口、水洗化人口、水洗化世帯、人口普及率、水洗化率及び職員数は、各年度末の数値である。

※人口普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

※水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100

※有収率＝年間有収水量／年間汚水処理水量×100

※人口普及率、水洗化率及び有収率は小数点以下第3位を四捨五入し、調整のうえ表示した。

※職員数は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
営業収益	4,771,000	4,751,959	99.6	4,682,650	4,698,014	100.3
営業外収益	2,023,900	1,990,914	98.4	2,073,050	2,053,196	99.0
特別利益	100	15	15.9	100	3,058	3,058.9
合 計	6,795,000	6,742,889	99.2	6,755,800	6,754,270	100.0

収益的収入の決算額6,742,889千円は、営業収益4,751,959千円、営業外収益1,990,914千円、特別利益15千円の合計で、前年度と比較して11,381千円の減少となっており、予算に対する執行率は99.2%である。

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
営業費用	5,656,500	5,438,369	96.1	5,684,600	5,522,184	97.1
営業外費用	529,000	523,645	99.0	593,900	583,797	98.3
特別損失	100	0	0	100	0	0
予備費	9,000	0	0	9,000	0	0
合 計	6,194,600	5,962,015	96.2	6,287,600	6,105,981	97.1

収益的支出の決算額5,962,015千円は、営業費用5,438,369千円、営業外費用523,645千円の合計で、前年度と比較して143,966千円の減少となっており、予算に対する執行率は96.2%である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
企業債	1,204,500	1,114,200	92.5	1,285,700	1,230,200	95.7
国庫補助金	256,700	177,605	69.2	264,750	228,755	86.4
他会計負担金	821,200	798,910	97.3	850,600	933,856	109.8
負担金等	400	249	62.5	400	557	139.3
他会計補助金	5,800	108,455	1,869.9	73,100	38,835	53.1
その他資本的収入	500	244	48.9	800	408	51.0
合 計	2,289,100	2,199,666	96.1	2,475,350	2,432,612	98.3

資本的収入の決算額 2,199,666 千円は、企業債 1,114,200 千円、国庫補助金 177,605 千円、他会計負担金 798,910 千円、負担金等 249 千円、他会計補助金 108,455 千円、その他資本的収入 244 千円の合計で、前年度と比較して 232,946 千円の減少となっており、予算に対する執行率は 96.1%である。

支出 (単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
建設改良費	941,997	730,811	77.6	965,500	818,419	84.8
固定資産購入費	13,000	12,430	95.6	13,500	12,988	96.2
企業債償還金	3,303,100	3,303,006	100.0	3,501,600	3,496,650	99.9
その他資本的支出	500	244	48.9	800	408	51.0
合 計	4,258,597	4,046,492	95.0	4,481,400	4,328,466	96.6

資本的支出の決算額 4,046,492 千円は、建設改良費 730,811 千円、固定資産購入費 12,430 千円、企業債償還金 3,303,006 千円、その他資本的支出 244 千円の合計で、前年度と比較して 281,974 千円の減少となっており、予算に対する執行率は 95.0%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,846,826 千円は、減債積立金 499,621 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,817 千円、当年度分損益勘定留保資金等 1,283,387 千円で補てんされている。

《 決算審査資料 2 予算決算対照比較表 参照 》

3 経営成績

(1) 収 益

下水道事業収益 (単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
営 業 収 益	4,405,733	4,359,668	46,064	1.1
営 業 外 収 益	1,990,883	2,053,170	△62,287	△3.0
特 別 利 益	15	2,780	△2,764	△99.4
合 計	6,396,632	6,415,619	△18,987	△0.3

下水道事業収益は、営業収益 4,405,733 千円、営業外収益 1,990,883 千円、特別利益 15 千円の計 6,396,632 千円で、前年度と比較して 18,987 千円 (0.3%) の減少となっている。

営業収益 4,405,733 千円は、下水道使用料 3,458,533 千円、一般会計からの雨水処理負担金 941,237 千円、その他営業収益 5,962 千円であり、下水道事業収益の 68.9%を占め、前年度と比較して 46,064 千円 (1.1%) の増加となっている。増加した要因は、下水道使用料、その他営業収益の増加である。

営業外収益 1,990,883 千円は、受取利息及び配当金 10 千円、国庫補助金 26,800 千円、一般会

計からの他会計補助金 9,269 千円及び他会計負担金 122,126 千円、長期前受金戻入 1,831,929 千円、雑収益 747 千円であり、下水道事業収益の 31.1%を占め、前年度と比較して 62,287 千円（3.0%）の減少となっている。減少した要因は、国庫補助金、他会計補助金、他会計負担金、長期前受金戻入の減少である。

特別利益 15 千円は、過年度損益修正益であり、前年度と比較して 2,764 千円（99.4%）の減少である。

(2) 費用

下水道事業費用

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
営業費用	5,254,459	5,331,483	△77,023	△1.4
営業外費用	425,115	507,331	△82,215	△16.2
特別損失	0	0	0	—
合 計	5,679,575	5,838,814	△159,239	△2.7

下水道事業費用は、営業費用 5,254,459 千円、営業外費用 425,115 千円の計 5,679,575 千円で、前年度と比較して 159,239 千円（2.7%）の減少となっている。

営業費用 5,254,459 千円は、管渠費 135,834 千円、ポンプ場費 290,906 千円、水洗化普及費 381 千円、業務費 237,651 千円、総係費 159,931 千円、流域下水道維持管理費 1,149,045 千円、減価償却費 3,268,076 千円、資産減耗費 12,633 千円であり、下水道事業費用の 92.5%を占め、前年度と比較して 77,023 千円（1.4%）の減少となっている。減少した要因は、ポンプ場費、業務費、総係費、流域下水道維持管理費、減価償却費の減少である。

営業外費用 425,115 千円は、支払利息及び企業債取扱諸費 357,878 千円、雑支出 67,237 千円であり、下水道事業費用の 7.5%を占め、前年度と比較して 82,215 千円（16.2%）の減少となっている。減少した要因は、支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出の減少である。

(3) 損益

総収益対総費用

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	6,396,632	6,415,619	△18,987	△0.3
総 費 用 (B)	5,679,575	5,838,814	△159,239	△2.7
純 損 益 (A)－(B)	717,056	576,805	140,251	24.3
総収益対総費用比率 (A)/(B)×100	112.6	109.9	2.7	—

総収益 6,396,632 千円に対し、総費用は 5,679,575 千円であり、差引 717,056 千円の純利益を計上し、前年度の純利益 576,805 千円と比較して 140,251 千円の増加となっている。収益と費用の総体的な関連を示す総収益対総費用比率は、理想比率 100%以上に及ぶ 112.6%となっている。

営業収益対営業費用

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
営業収益 (A)	4,405,733	4,359,668	46,064	1.1
営業費用 (B)	5,254,459	5,331,483	△77,023	△1.4
営業損益 (A)－(B)	△848,726	△971,814	123,088	12.7
営業収益対営業費用比率 (A)/(B)×100	83.8	81.8	2.0	—

営業収益4,405,733千円に対し、営業費用は5,254,459千円であり、差引848,726千円の営業損失を計上し、前年度の営業損失971,814千円と比較して123,088千円の損失減少となっている。営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示す営業収益対営業費用比率は、理想比率100%以上を下回る83.8%となっている。

《 決算審査資料 3 損益計算書前年度対比表 参照 》

4 財政状態

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
資 産	固定資産	78,806,997	81,409,979	△2,602,982	△3.2
	流動資産	1,940,158	1,244,405	695,753	55.9
資 産 合 計		80,747,155	82,654,384	△1,907,229	△2.3
負 債 ・ 資 本	固定負債	19,941,151	21,904,141	△1,962,990	△9.0
	流動負債	3,825,175	3,739,763	85,412	2.3
	繰延収益	40,789,407	41,536,115	△746,708	△1.8
	計	64,555,734	67,180,020	△2,624,286	△3.9
	資本金	13,245,375	12,806,638	438,737	3.4
	剰余金	2,946,045	2,667,725	278,320	10.4
	計	16,191,421	15,474,364	717,057	4.6
負 債 ・ 資 本 合 計		80,747,155	82,654,384	△1,907,229	△2.3

(1) 資 産

資産合計80,747,155千円は、固定資産78,806,997千円、流動資産1,940,158千円で、前年度と比較して1,907,229千円(2.3%)の減少となっている。

固定資産は、有形固定資産73,113,760千円、無形固定資産5,693,237千円である。

流動資産は、現金預金1,234,546千円、未収金721,066千円、貸倒引当金△15,454千円である。

(2) 負債

負債合計 64,555,734 千円は、固定負債 19,941,151 千円、流動負債 3,825,175 千円、繰延収益 40,789,407 千円で、前年度と比較して 2,624,286 千円 (3.9%) の減少となっている。

固定負債は、企業債 19,936,251 千円、その他固定負債 4,900 千円である。

流動負債は、企業債 3,045,690 千円、未払金 765,479 千円、預り金 795 千円、引当金 13,210 千円である。

繰延収益は、長期前受金 46,343,123 千円、長期前受金収益化累計額△5,553,716 千円である。

(3) 資本

資本合計 16,191,421 千円は、資本金 13,245,375 千円、剰余金 2,946,045 千円で、前年度と比較して 717,057 千円 (4.6%) の増加となっている。

資本金は、13,245,375 千円である。

剰余金は、資本剰余金 1,729,367 千円、利益剰余金 1,216,678 千円である。

また、資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,475,251	1,782,663	692,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,911	△336,335	9,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,454,632	△1,486,836	32,204
資金増加(減少)額	693,708	△40,508	734,216
資金期首残高	540,837	581,346	△40,509
資金期末残高	1,234,546	540,837	693,709

業務活動によるキャッシュ・フローは、2,475,251 千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、326,911 千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,454,632 千円の減少となっている。

資金期末残高は、現金預金 1,234,546 千円と一致しており、期首と比較して 693,709 千円 (128.3%) の増加となっている。

《 決算審査資料 4 貸借対照表前年度対比表 参照 》

5 主な経営指標による状況

経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
経常収益 (A)	6,396,616	6,412,839	△16,223	△0.3
経常費用 (B)	5,679,575	5,838,814	△159,239	△2.7
経常損益 (A)-(B)	717,040	574,024	143,016	24.9
経常収支比率 (A)/(B)×100	112.6	109.8	2.8	—

営業収益と営業外収益を合わせた経常収益 6,396,616 千円に対し、営業費用と営業外費用を合わせた経常費用 5,679,575 千円であり、差引 717,040 千円の経常利益を計上し、前年度の経常利益 574,024 千円と比較して 143,016 千円の増加となっている。経常収益とそれに要した経常費用を対比して経営の健全性を示す経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%を超える 112.6%となっている。

経費回収率

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
下水道使用料 (A)	3,458,533	3,379,176	79,357	2.3
汚水処理費 (公費負担分を除く) (B)	3,135,530	3,198,006	△62,476	△2.0
経費回収率 (A)/(B)×100	110.3	105.7	4.6	—

※表中の下水道使用料及び汚水処理費については、計算過程において千円未満を四捨五入して算出している。

下水道使用料 3,458,533 千円に対し、汚水処理費は 3,135,530 千円であり、下水道使用料と汚水処理費を対比して料金水準の妥当性を示す経費回収率は、使用料で賄うべき経費を使用料で全て賄っている状況を示す 100%を超える 110.3%となっている。

有形固定資産減価償却率

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
有形固定資産減価償却累計額(A)	9,100,261	6,108,202	2,992,059	49.0
有形固定資産のうち償却対象資産の年度末現在高 (B)	79,604,572	78,892,629	711,943	0.9
有形固定資産減価償却率 (A)/(B)×100	11.4	7.7	3.7	—

※令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行したため、有形固定資産減価償却累計額は、同年度分以降の額を計上している。

有形固定資産減価償却累計額 9,100,261 千円に対し、有形固定資産のうち償却対象資産の年度末現在高は 79,604,572 千円であり、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 11.4%で、前年度と比較して 3.7 ポイントの増加となっている。

管渠老朽化率

(単位：km、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
法定耐用年数(50年)を経過した 管渠延長 (A)	125.27	48.05	77.22	160.7
管 渠 延 長 (B) ①+②	1,079.08	1,075.90	3.18	0.3
汚水管延長 ①	927.46	924.28	3.18	0.3
雨水管延長 ②	151.62	151.62	0	0
管渠老朽化率 (A)/(B)×100	11.6	4.5	7.1	—

法定耐用年数を経過した管渠延長 125.27 kmに対し、管渠延長 1,079.08 kmであり、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は 11.6%で、前年度と比較して 7.1 ポイントの増加となっている。

《 決算審査資料 6 経営指標の推移 参照 》

6 むすび

令和4年度における本市公共下水道事業の業務状況は、下水道に接続可能な処理区域内人口が28万9,678人で、前年度に比べ637人減少し、下水道に接続している水洗化人口は27万9,652人で、前年度に比べ412人減少した。これに伴う水洗化率は、前年度に比べ0.07ポイント増の96.54%となり、また、有収率（汚水処理水量のうち下水道使用料徴収の対象となった水量の割合）は、前年度に比べ0.53ポイント増の87.22%となった。

経営成績は、事業収益が63億9,663万2千円で、前年度比約0.3%減少した。これは、国庫補助金の減少などによるものである。事業費用は56億7,957万5千円で、前年度比約2.7%減少した。これは、ポンプ場費や支払利息の減少などによるものである。その結果、損益計算書において7億1,705万6千円の純利益が計上されるとともに、これに減債積立金の取崩相当額を合わせた12億1,667万8千円が当年度未処分利益剰余金に計上された。また、公営企業は、事業の性質上、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等については、適正な費用負担区分を前提として一般会計から資金を繰り入れることが認められている。当年度は、この基準内の繰入金として18億6,227万4千円が繰り入れられたほか、基準外の繰入金として1億1,772万5千円が繰り入れられた。収益的収入での基準外の繰入金は、生活扶助費受給世帯に係る使用料減免分などによるもので運営補助的な繰り入れはない。

経営分析における主な指標については、経営の健全性を示す経常収支比率が、前年度に比べ2.8ポイント増の112.6%、料金水準の妥当性を示す経費回収率が、前年度に比べ4.6ポイント増の110.3%となり、どちらも健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、施設の更新需要や老朽化の状況を示す指標のうち、有形固定資産減価償却率は前年度に比べ3.7ポイント増の11.4%、管渠老朽化率は前年度に比べ7.1ポイント増の11.6%となった。

当年度は、「下水道事業経営戦略」による計画2年目の取組として、汚水事業では管路の更生工事やマンホール浮上対策工事等が実施され、雨水事業では雨水幹線の整備やポンプ場の増強工事等が実施された。また、下水道未接続世帯への接続促進の取組などにより、公共用水域の水質保全とともに下水道使用料収入の確保等の経営努力がなされたことを確認した。その一方で、下水道施設の老朽化への対応等が大きな財政負担を伴うことから課題になっており、人口減少の進行による財源確保への影響などを含め、今後の経営環境は厳しさを増していくことが見込まれている。

そのような中で、公共下水道事業の現状と今後の情勢を的確に見据えつつ、衛生的で快適な生活環境の維持等を担う都市基盤としての公共的役割を持続的に果たしていくためには、経営の健全性が不可欠であることから、引き続き収益の確保や費用の抑制・最適化等の取組を総合的に推進し、さらなる経営改善につなげられるよう要望する。

加えて、令和5年6月に記録的な大雨による甚大な浸水被害が発生した本市では、さらなる内水対策が急務とされており、防災・減災の観点からも、下水道の機能停止により地域社会に重要な影響を及ぼすことがないように、今後も適切なストックマネジメントのもと、施設の計画的で確実な維持管理・更新を行い、市民生活の安心・安全の確保と向上に一層寄与されることを期待する。

決算審査資料

1 業務実績表

項 目	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	備 考	
処 理 区 域 面 積	ha	2,781	2,779	2	公共下水道が整備され、公共下水道の利用が可能な面積	
行 政 区 域 内 人 口	人	343,644	344,674	△1,030		
処 理 区 域 内 人 口	人	289,678	290,315	△637	公共下水道を利用することができる人口	
水 洗 化 人 口	人	279,652	280,064	△412	実際に下水道を利用している人口	
水 洗 化 世 帯	世帯	131,926	130,730	1,196	実際に下水道を利用している世帯	
人 口 普 及 率	%	84.30	84.23	0.07	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	
水 洗 化 率	%	96.54	96.47	0.07	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	
汚水処理水量	年 間	m ³	31,598,748	32,536,988	△938,240	下水処理場で処理した年間汚水量
	1 日 平 均	m ³	86,572	89,142	△2,570	$\frac{\text{年間汚水処理水量}}{\text{年 間 日 数}}$
有収水量	年 間	m ³	27,561,103	28,207,654	△646,551	下水道使用料徴収の対象となった年間水量
	1 日 平 均	m ³	75,510	77,281	△1,771	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年 間 日 数}}$
有 収 率	%	87.22	86.69	0.53	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	
職 員 数	人	27	25	2		

※処理区域面積、行政区域内人口、処理区域内人口、水洗化人口、水洗化世帯、人口普及率、水洗化率及び職員数は、各年度末の数値である。

※人口普及率、水洗化率及び有収率は小数点以下第3位を四捨五入し、調整のうえ表示した。

※職員数は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

2 予算決算対照比較表

(1) 収益的収支

区分	科目	令和4年度			
		予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	構成比率
収入	営業収益	4,771,000,000	4,751,959,666	△ 19,040,334	70.5
	営業外収益	2,023,900,000	1,990,914,279	△ 32,985,721	29.5
	特別利益	100,000	15,900	△ 84,100	0.0
	合計	6,795,000,000	6,742,889,845	△ 52,110,155	100
区分	科目	令和4年度			
		予算額	決算額	不用額	構成比率
支出	営業費用	5,656,500,000	5,438,369,843	218,130,157	91.2
	営業外費用	529,000,000	523,645,937	5,354,063	8.8
	特別損失	100,000	0	100,000	0
	予備費	9,000,000	0	9,000,000	0
	合計	6,194,600,000	5,962,015,780	232,584,220	100

(2) 資本的収支

区分	科目	令和4年度				
		予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	構成比率	
収入	企業債	1,204,500,000	1,114,200,000	△ 90,300,000	50.7	
	国庫補助金	256,700,000	177,605,000	△ 79,095,000	8.1	
	他会計負担金	821,200,000	798,910,796	△ 22,289,204	36.3	
	負担金等	400,000	249,900	△ 150,100	0.0	
	他会計補助金	5,800,000	108,455,742	102,655,742	4.9	
	その他資本的収入	500,000	244,640	△ 255,360	0.0	
	合計	2,289,100,000	2,199,666,078	△ 89,433,922	100	
区分	科目	令和4年度				
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率
支出	建設改良費	941,997,000	730,811,322	168,000,000	43,185,678	18.1
	固定資産購入費	13,000,000	12,430,000	0	570,000	0.3
	企業債償還金	3,303,100,000	3,303,006,292	0	93,708	81.6
	その他資本的支出	500,000	244,640	0	255,360	0.0
	合計	4,258,597,000	4,046,492,254	168,000,000	44,104,746	100

※消費税及び地方消費税込み数値である。

(単位：円、%)

執行率	令和3年度				
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	構成比率	執行率
99.6	4,682,650,000	4,698,014,900	15,364,900	69.6	100.3
98.4	2,073,050,000	2,053,196,508	△ 19,853,492	30.4	99.0
15.9	100,000	3,058,939	2,958,939	0.0	3,058.9
99.2	6,755,800,000	6,754,270,347	△ 1,529,653	100	100.0
執行率	令和3年度				
	予算額	決算額	不用額	構成比率	執行率
96.1	5,684,600,000	5,522,184,560	162,415,440	90.4	97.1
99.0	593,900,000	583,797,388	10,102,612	9.6	98.3
0	100,000	0	100,000	0	0
0	9,000,000	0	9,000,000	0	0
96.2	6,287,600,000	6,105,981,948	181,618,052	100	97.1

(単位：円、%)

執行率	令和3年度					
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	構成比率	執行率	
92.5	1,285,700,000	1,230,200,000	△ 55,500,000	50.6	95.7	
69.2	264,750,000	228,755,000	△ 35,995,000	9.4	86.4	
97.3	850,600,000	933,856,924	83,256,924	38.4	109.8	
62.5	400,000	557,200	157,200	0.0	139.3	
1,869.9	73,100,000	38,835,445	△ 34,264,555	1.6	53.1	
48.9	800,000	408,320	△ 391,680	0.0	51.0	
96.1	2,475,350,000	2,432,612,889	△ 42,737,111	100	98.3	
執行率	令和3年度					
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率	執行率
77.6	965,500,000	818,419,056	95,297,000	51,783,944	18.9	84.8
95.6	13,500,000	12,988,800	0	511,200	0.3	96.2
100.0	3,501,600,000	3,496,650,428	0	4,949,572	80.8	99.9
48.9	800,000	408,320	0	391,680	0.0	51.0
95.0	4,481,400,000	4,328,466,604	95,297,000	57,636,396	100	96.6

3 損益計算書 前年度対比表

科 目	借		方		増減率
	令和4年度		令和3年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
営業費用	5,254,459,554	92.5	5,331,483,273	91.3	△ 1.4
管 渠 費	135,834,088	2.4	99,419,774	1.7	36.6
ポンプ場費	290,906,042	5.1	349,797,175	6.0	△ 16.8
水洗化普及費	381,713	0.0	24,000	0.0	1,490.5
業 務 費	237,651,024	4.2	248,100,926	4.2	△ 4.2
総 係 費	159,931,273	2.8	174,674,435	3.0	△ 8.4
流域下水道維持管理費	1,149,045,384	20.2	1,183,163,201	20.3	△ 2.9
減価償却費	3,268,076,555	57.6	3,273,207,311	56.0	△ 0.2
資産減耗費	12,633,475	0.2	3,096,451	0.1	308.0
営業外費用	425,115,877	7.5	507,331,362	8.7	△ 16.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	357,878,337	6.3	422,768,988	7.2	△ 15.3
雑 支 出	67,237,540	1.2	84,562,374	1.5	△ 20.5
特別損失	0	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	0	-
小 計	5,679,575,431	100	5,838,814,635	100	△ 2.7
当年度純利益・純損失(△)	717,056,809	-	576,805,248	-	24.3
合 計	6,396,632,240	-	6,415,619,883	-	△ 0.3

※消費税及び地方消費税抜き数値である。

(単位：円、%)

科 目	貸		方		増減率
	令和4年度		令和3年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
営業収益	4,405,733,029	68.9	4,359,668,448	68.0	1.1
下水道使用料	3,458,533,447	54.1	3,379,175,811	52.7	2.3
雨水処理負担金	941,237,470	14.7	975,148,583	15.2	△ 3.5
その他営業収益	5,962,112	0.1	5,344,054	0.1	11.6
営業外収益	1,990,883,311	31.1	2,053,170,581	32.0	△ 3.0
受取利息及び配当金	10,831	0.0	8,480	0.0	27.7
国庫補助金	26,800,000	0.4	56,000,000	0.9	△ 52.1
他会計補助金	9,269,953	0.1	11,013,001	0.2	△ 15.8
他会計負担金	122,126,039	1.9	151,146,047	2.3	△ 19.2
長期前受金戻入	1,831,929,333	28.7	1,834,390,712	28.6	△ 0.1
雑 収 益	747,155	0.0	612,341	0.0	22.0
特別利益	15,900	0.0	2,780,854	0.0	△ 99.4
過年度損益修正益	15,900	0.0	2,780,854	0.0	△ 99.4
合 計	6,396,632,240	100	6,415,619,883	100	△ 0.3

4 貸借対照表 前年度対比表

科 目	借		方		増減率
	令和4年度		令和3年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固定資産	78,806,997,545	97.6	81,409,979,149	98.5	△ 3.2
有形固定資産	73,113,760,178	90.5	75,573,670,750	91.4	△ 3.3
土地	2,480,689,767	3.1	2,480,689,767	3.0	0
建物	3,292,375,325	4.1	3,429,979,335	4.1	△ 4.0
構築物	65,015,244,050	80.5	67,464,541,132	81.6	△ 3.6
機械及び装置	2,196,575,568	2.7	1,889,782,175	2.3	16.2
車両運搬具	109,198	0.0	109,198	0.0	0
工具、器具及び備品	6,863	0.0	15,113	0.0	△ 54.6
建設仮勘定	128,759,407	0.1	308,554,030	0.4	△ 58.3
無形固定資産	5,693,237,367	7.1	5,836,308,399	7.1	△ 2.5
施設利用権	5,693,237,367	7.1	5,836,308,399	7.1	△ 2.5
流動資産	1,940,158,046	2.4	1,244,405,572	1.5	55.9
現金預金	1,234,546,572	1.5	540,837,874	0.6	128.3
未収金	721,066,063	0.9	720,559,254	0.9	0.1
貸倒引当金	△ 15,454,589	△ 0.0	△ 16,991,556	△ 0.0	△ 9.0
資産合計	80,747,155,591	100	82,654,384,721	100	△ 2.3

※消費税及び地方消費税抜き数値である。

(単位：円、%)

科 目	貸		方		増減率
	令和4年度		令和3年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固定負債	19,941,151,004	24.7	21,904,141,785	26.5	△ 9.0
企業債	19,936,251,004	24.7	21,899,241,785	26.5	△ 9.0
建設改良等の財源に充てるための企業債	19,936,251,004	24.7	21,899,241,785	26.5	△ 9.0
その他固定負債	4,900,000	0.0	4,900,000	0.0	0
流動負債	3,825,175,921	4.7	3,739,763,184	4.5	2.3
企業債	3,045,690,781	3.8	3,271,506,292	4.0	△ 6.9
建設改良等の財源に充てるための企業債	3,045,690,781	3.8	3,271,506,292	4.0	△ 6.9
未払金	765,479,414	0.9	452,324,571	0.5	69.2
預り金	795,726	0.0	792,321	0.0	0.4
引当金	13,210,000	0.0	15,140,000	0.0	△ 12.7
賞与引当金	11,050,000	0.0	12,790,000	0.0	△ 13.6
法定福利費引当金	2,160,000	0.0	2,350,000	0.0	△ 8.1
繰延収益	40,789,407,251	50.5	41,536,115,146	50.3	△ 1.8
長期前受金	46,343,123,885	57.4	45,257,902,447	54.8	2.4
受贈財産評価額	7,187,750,637	8.9	7,187,750,637	8.7	0
国庫補助金	19,608,924,444	24.3	19,431,319,444	23.5	0.9
県補助金	1,698,611	0.0	1,698,611	0.0	0
負担金	3,924,821,578	4.9	3,924,571,678	4.8	0.0
他会計補助金	15,619,928,615	19.3	14,712,562,077	17.8	6.2
長期前受金収益化累計額	△ 5,553,716,634	△ 6.9	△ 3,721,787,301	△ 4.5	49.2
負債合計	64,555,734,176	79.9	67,180,020,115	81.3	△ 3.9
資本金	13,245,375,431	16.4	12,806,638,665	15.5	3.4
剰余金	2,946,045,984	3.7	2,667,725,941	3.2	10.4
資本剰余金	1,729,367,691	2.2	1,729,367,691	2.1	0
受贈財産評価額	1,181,681,855	1.5	1,181,681,855	1.4	0
国庫補助金	423,269,773	0.5	423,269,773	0.5	0
県補助金	38,089	0.0	38,089	0.0	0
他会計補助金	124,377,974	0.2	124,377,974	0.2	0
利益剰余金	1,216,678,293	1.5	938,358,250	1.1	29.7
当年度未処分利益剰余金	1,216,678,293	1.5	938,358,250	1.1	29.7
資本合計	16,191,421,415	20.1	15,474,364,606	18.7	4.6
負債・資本合計	80,747,155,591	100	82,654,384,721	100	△ 2.3

5 経営分析表

(1) 構成比率及び財務比率

項目	算式	比率			
		令和4年度	令和3年度		
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{78,806,997,545}{80,747,155,591} \times 100$	97.6	98.5
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,940,158,046}{80,747,155,591} \times 100$	2.4	1.5
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{19,941,151,004}{80,747,155,591} \times 100$	24.7	26.5
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,825,175,921}{80,747,155,591} \times 100$	4.7	4.5
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{56,980,828,666}{80,747,155,591} \times 100$	70.6	69.0
財務比率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{1,940,158,046}{78,806,997,545} \times 100$	2.5	1.5
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{78,806,997,545}{56,980,828,666} \times 100$	138.3	142.8
	8 固定長期適合比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{78,806,997,545}{76,921,979,670} \times 100$	102.5	103.2
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,940,158,046}{3,825,175,921} \times 100$	50.7	33.3
	10 酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,940,158,046}{3,825,175,921} \times 100$	50.7	33.3
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,234,546,572}{3,825,175,921} \times 100$	32.3	14.5
	12 負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{23,766,326,925}{56,980,828,666} \times 100$	41.7	45.0
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{19,941,151,004}{56,980,828,666} \times 100$	35.0	38.4
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{3,825,175,921}{56,980,828,666} \times 100$	6.7	6.6

(単位：円、%)

令和2年度	備考
98.5	<p>総資産＝固定資産＋流動資産</p> <p>総資本＝資本＋負債</p> <p>自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益</p> <p>※構成比率は構成部分の全体に対する関係を表すものである。</p> <p>1 固定資産構成比率は大きいほど資本の固定化の傾向にある。</p> <p>2 流動資産構成比率は大きいほど資本の流動化の傾向にある。</p> <p>3 固定負債構成比率 } は企業の長期安定性を測定するもので比率が小さいほどよい。</p> <p>4 流動負債構成比率 }</p> <p>5 自己資本構成比率は大きいほど経営の安定性を示す。</p> <p>※財務比率は貸借対照表における資産と負債、または資本との相互関係を表すもので、企業の経営活動の成果と財務状態の健全性を測定するものである。</p> <p>6 流動資産対固定資産比率は固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p> <p>7 固定比率 } は100%以下が望ましく、超えた場合は過大投資といえる。</p> <p>8 固定長期適合比率 }</p> <p>9 流動比率は一般的に200%以上を望まれるが、地方公営企業では100%を下らなければよいとされている。</p> <p>10 酸性試験比率(当座比率)は100%以上を理想としている。</p> <p>11 現金預金比率は20%以上が望ましい。</p> <p>12 負債比率は100%以下を理想としている。</p> <p>13 固定負債比率 } は負債比率の補助的な比率で、両者の合計は負債比率と一致する。</p> <p>14 流動負債比率 }</p>
1.5	
28.2	
4.8	
67.0	
1.5	
147.1	
103.6	
30.1	
30.1	
14.1	
49.2	
42.0	
7.2	

(2) 回転率、収益率及びその他の比率

(単位：円、回、%)

項 目	算 式	比 率			
		令和4年度	令和3年度		
回 転 率	15 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{4,405,733,029}{81,700,770,156}$	0.1	0.1
	16 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{4,405,733,029}{56,995,654,209}$	0.1	0.1
	17 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-土地-建設仮勘定)}}$	$\frac{4,405,733,029}{77,409,141,862}$	0.1	0.1
	18 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{4,405,733,029}{1,592,281,809}$	2.8	3.5
	19 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{10,008,508,034}{887,692,223}$	11.3	18.6
	20 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{4,405,733,029}{720,812,659}$	6.1	6.2
	21 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{3,268,076,555}{79,465,624,926} \times 100$	4.1	4.0
収 益 率	22 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{717,056,809}{81,700,770,156} \times 100$	0.9	0.7
	23 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{717,056,809}{56,995,654,209} \times 100$	1.3	1.0
	24 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{6,396,632,240}{5,679,575,431} \times 100$	112.6	109.9
	25 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{4,405,733,029}{5,254,459,554} \times 100$	83.8	81.8
	26 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(借入金} + \text{企業債} + \text{リース債務)}} \times 100$	$\frac{357,878,337}{24,076,344,931} \times 100$	1.5	1.6
そ の 他	27 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{3,303,006,292}{3,985,133,364} \times 100$	82.9	90.8

令和2年度	備 考	
	0.0	平均=1/2(期末+期首)
0.1	償却資産=(有形固定資産+無形固定資産)-(土地+建設仮勘定)	
0.1	※回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。	
3.5	15 総資本回転率は企業に投下されている資本の効果を判定する。	
18.9	16 自己資本回転率は自己資本の利用度を示すもので低すぎても高すぎてもよくない。	
6.4	17 固定資産回転率は固定資産の利用度を示すもので大きいほど企業は安定である。	
4.0	18 流動資産回転率は大きいほど資本の運用形態がよい。	
4.0	19 現金預金回転率は支払金に対する現金の利用度を示す。	
0.4	20 未収金回転率は大きいほど未収金の回収状況がよい。	
0.7	21 減価償却率は固定資産に投下された資本の回収状況をみる。	
106.4	※収益率は収益と費用を対比して企業の経営活動を表すもので、その比率は大きいほど良好な成果を示すものである。	
79.9	22 総資本利益率 } は投下した資本の収益力を測定する。	
1.7	23 自己資本利益率 }	
96.3	24 総収益対総費用比率 } は企業の全活動の能率を表すもので100%以上が理想である。	
	25 営業収益対営業費用比率 } ※その他の比率	
	26 利子負担率は利子負担を抑制し、財務の健全性確保の指針とする。	
	27 企業債償還額対償還財源比率は100%以下が望ましいとされる。	

6 経営指標の推移

(1) 経常収支比率

(単位：円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益 (A)	-	-	6,382,681,832	6,412,839,029	6,396,616,340
経常費用 (B)	-	-	5,905,173,267	5,838,814,635	5,679,575,431
経常損益 (A)-(B)	-	-	477,508,565	574,024,394	717,040,909
経常収支比率 (A)/(B)×100	-	-	108.1	109.8	112.6

※経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標。100%を超えると単年度の収支が黒字であることを示している。

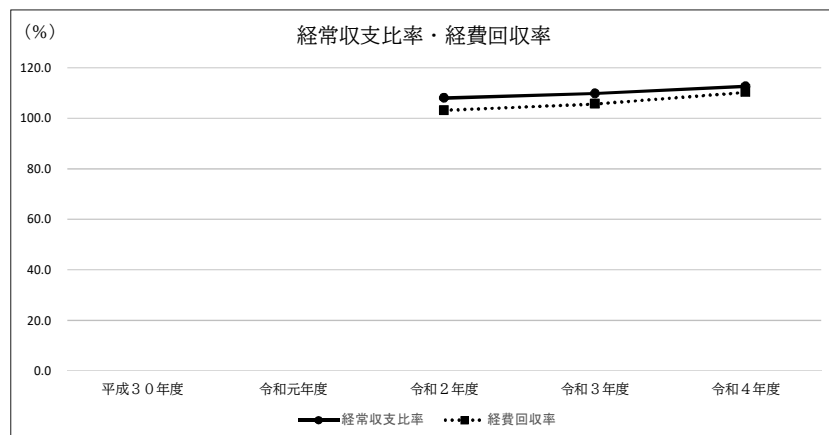
(2) 経費回収率

(単位：千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
下水道使用料 (A)	-	-	3,290,178	3,379,176	3,458,533
汚水処理費(公費負担分を除く) (B)	-	-	3,188,877	3,198,006	3,135,530
経費回収率 (A)/(B)×100	-	-	103.2	105.7	110.3

※経費回収率は、使用料で賄うべき経費をどの程度賄っているかを表す指標。100%を超えると当該経費を使用料で全て賄っている状況であることを示している。

※表中の下水道使用料及び汚水処理費については、計算過程において千円未満を四捨五入して算出している。



(3) 有形固定資産減価償却率

(単位：円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有形固定資産減価償却累計額 (A)	-	-	3,108,041,153	6,108,202,906	9,100,261,688
有形固定資産のうち償却対象資産の年度末現在高(B)	-	-	78,472,355,307	78,892,629,859	79,604,572,692
有形固定資産減価償却率 (A)/(B)×100	-	-	4.0	7.7	11.4

※有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。資産の老朽化度合いを示している。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示し、将来の施設の改築等の必要性を推測することができる。

(4) 管渠老朽化率

(単位：km、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
法定耐用年数(50年)を経過した管渠延長 (A)	-	-	43.69	48.05	125.27
管渠延長 (B) ①+②	-	-	1,075.44	1,075.90	1,079.08
汚水管延長 ①	-	-	923.93	924.28	927.46
雨水管延長 ②	-	-	151.51	151.62	151.62
管渠老朽化率 (A)/(B)×100	-	-	4.1	4.5	11.6

※管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。管渠の老朽化度合いを示している。一般的には、数値が高い場合、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。

